

特集レポート 『インバウンド市場を取り巻く4つの変化』
～地方圏における訪日客の増加の実態～

(1) 直近のインバウンド市場

足元のインバウンド市場は、中国の渡航自粛が続いているものの、全体としては堅調な動きがみられる。26年1～4月の訪日客数は1437万人と、ほぼ前年並みの水準となった。

直近の4月は中東情勢の影響が顕在化し始め、前年比で6%減となるなど、先行きへの懸念は高まっている。ただ、中国の渡航自粛中の市場動向としては、当初の懸念の大きさを考えれば、意外に堅調な動きが続いてきたといえよう（図表1）。

こうした中、現状のインバウンド市場では4つの変化が進行しているといわれる。今回はそれらを順にみていくことで、市場の実態を探ることとしたい。

(2) 中国による渡航自粛の動き

直近のインバウンド市場で最も大きな動きといえば、やはり中国による渡航自粛であろう。25年11月に始まった渡航自粛の動きは、足元も続いている。

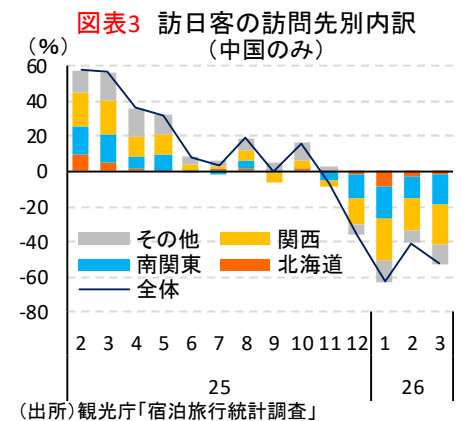
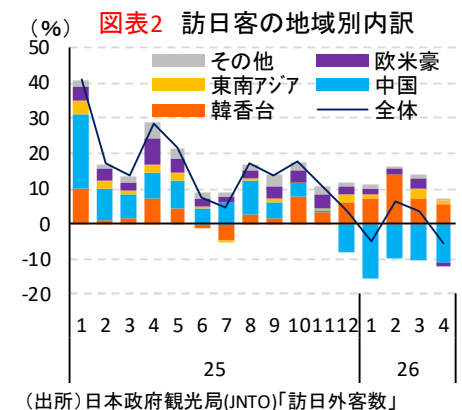
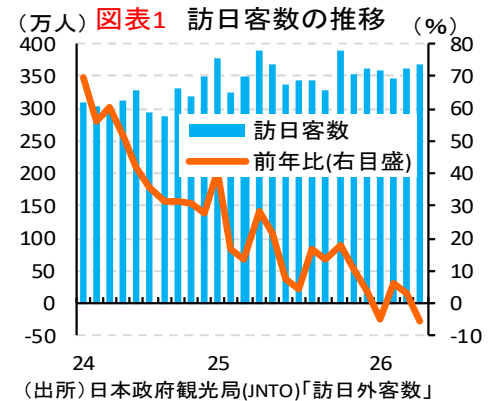
先に述べたとおり、26年1～4月の訪日客数は全体で前年並みの動きとなったが、中国人客に限れば前年比で55%減という状況である。ただ、それ以外の地域が15%増えたことで、全体の落ち込みが避けられた。直近の4月は中東情勢の影響が大きく出始めたことで、全体も大きく悪化しているが、3月までの動きには、こうした傾向がはっきりと表れている（図表2）。

ここで、中国の渡航自粛による影響を掘り下げてみると、かなり地域差が大きいことが分かる。訪日客の訪問先を宿泊地から判断すると、中国人客の行き先は南関東と関西が大半を占めており、全体の増減も両地域の変動による部分が大きい（図表3）。実際に、両地域の中国人客の減少率はかなり大きなものとなっており、全国の40.4%減に対して、南関東は37.5%減とやや下回っているものの、関西は56.5%減と大幅に上回っている。

こうした動きに対し、東北や四国など、中国人客が前年よりも増加傾向にある地域も存在し、かなりの地域差がみられるのが実情である。こうした動きは地域ごとの全体的なトレンドの差にもつながっていると考えられる。

(3) 韓香台、欧米からの増加

中国からの訪日客の減少が続く一方、韓国、香港、台湾の「韓香台」や欧米からの増加が続いていることで、全体的には堅調な推移につながっている。特に好調なのは韓香台からの増加であるが、行



※本稿は情報提供が目的であり、商品取引を勧誘するものではありません。また、本稿は当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。なお、本稿に記載された内容は執筆時点でのものであり、今後予告なしに変更されることがあります。

き先の内訳でみると、南関東、関西、九州などの増加が中心となっている（図表4）。

結果として、これらの地域では中国の減少による影響がカバーされる形となり、インバウンド市場全体の堅調な推移につながっている。特に、南関東や関西はすでに見たとおり、中国の減少が集中した地域であるだけに、韓香台の増加は歓迎すべき動きといえよう。

一方、中国による落ち込みが元々小さかった九州にとっては、韓香台の増加はインバウンド市場全体をさらに押し上げる材料となった。実際に、3月の九州は訪日客全体が前年比で若干減少したものの、2月は2ケタ増となっている。

(4) 地方圏での訪日客の増加

一方、直近のインバウンド市場の3つめの変化としては、「地方圏を訪れる訪日客の増加」が挙げられる。これまでは南関東や関西といった大都市圏が増加の中心であったが、直近は東北や北関東甲信越、九州などを中心に、いわゆる地方圏を目指す動きが増えている（図表5）。

こうした動きに対する一般的な見方は、訪日客による大都市圏から地方圏へのシフトが中心であり、その要因にはリピーターの増加が挙げられることが多い。もちろんそうした部分もあるだろうが、それで全ての変化が説明できるわけではないとみられる。

というのも、地方圏と大都市圏の動きの違いは、中国の渡航自粛の影響の差による影響が大きいからである。今回、大都市圏は中国人客の減少による影響を大きく受けた一方、地方圏はもともと中国人客が少なかったことも奏功し、比較的影響は小さなものとなっている。

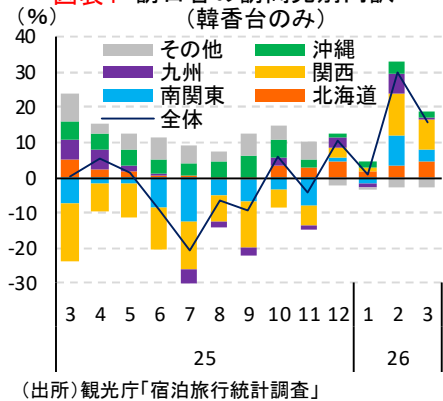
その差が全体のトレンドの差となり、地方圏の好調な動きにつながっているのが実情である。現に、中国を除く訪日客の動きをみると、大都市圏と地方圏の間に大きな違いはみられない（図表6）。

こうした動きをふまえれば、必ずしも大都市圏から地方圏へのシフトが、全体のトレンドに変化を及ぼしているとは言い切れない。オーバーツーリズムの解消といった点では、地方圏へのシフトが必要であることは間違いないものの、自然と進んでいくものではないだろう。やはり地方圏に誘致するための戦略が、別途必要とみられる。

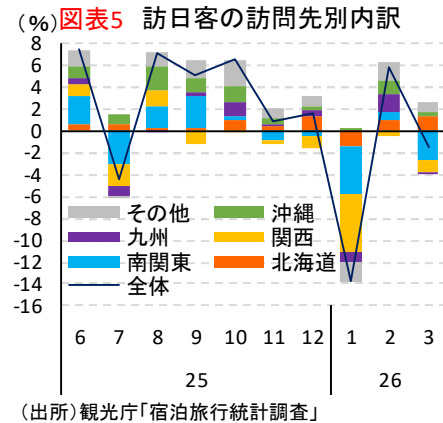
(5) 訪日客消費への円安効果

最後の4つめの変化は、インバウンド消費に対する円安効果である。近年は1ドルが150円を上回る円安水準が続いており、それが訪日客市場に追い風となっていることは間違いない。その効果としては、訪日客数の押し上げもさることながら、どちらかといえば1人当たりの消費額の増加につながっている部分

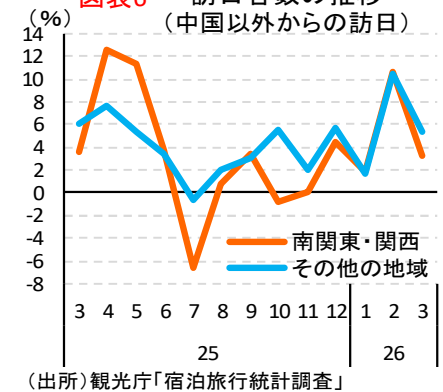
図表4 訪日客の訪問先別内訳
(韓香台のみ)



図表5 訪日客の訪問先別内訳



図表6 訪日客数の推移
(中国以外からの訪日)



※本稿は情報提供が目的であり、商品取引を勧誘するものではありません。また、本稿は当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。なお、本稿に記載された内容は執筆時点でのものであり、今後予告なしに変更されることがあります。

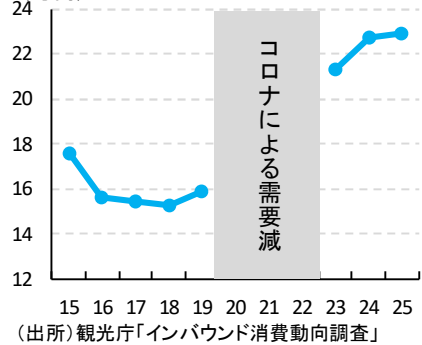
が大きいとみられる。

25年の訪日客1人当たりの消費額は22.9万円で、前年比ではほぼ横ばいであるが、2年前からは約8%伸びている(図表7)。直近は消費単価の高い中国人客の減少が響いているものの、同じく消費単価の高い欧米からの増加に加え、円安が追い風になったとみられる。

1人当たりの消費で目立つのは、主に宿泊費の増加である。さらに交通費や飲食費にも増加がみられる一方、買物代は意外にもそれほど伸びていない。近年はホテル料金の上昇が続いているが、円安による購買力の上昇などを背景に、訪日客の需要は減ることなく推移している。

ただ、1ドル150~160円といった円安の動きがいつまで続くかは不透明であり、今後円高トレンドに転換した場合は、足元の動きの巻き戻しが進む可能性は否定できない。特に宿泊の動きにどのような変化が起きるかは大きな注目点といえよう。

図表7 訪日客1人当たりの消費(万円)



(6) 今後の展望

今後のインバウンド市場については、まず短期的には中東情勢の影響が大きな要素になるとみられる。

足元でも、原油相場の上昇で燃油サーチャージが引き上げられているほか、中東経由の航空便の欠航も続き、欧州からの訪日客の減少に直結している。こうした動きは中東情勢が落ち着くまで続く見通しである。ただ、終戦後も原油や天然ガスの相場はなかなか下がらないとの見方が強く、インバウンド市場への影響も長引く可能性がありそうだ。

一方、中東情勢の影響の一巡後は、緩やかな拡大トレンドの継続が予想される。アジアを中心とした世界経済の成長を背景に、日本を訪れる観光客は増加が続くとみられる。こうした点を勘案すると、今後のインバウンド市場には需要面での不安というよりも、供給面の要素がカギを握ると考えられよう。人手不足をはじめ、インフラ不足によるオーバーツーリズムの助長などが、成長の阻害要因となる中、その解消が求められる。

特に、関西は2030年前後にIRの開業や神戸空港の国際化という起爆剤もあり、中長期的な需要の拡大が期待される。他地域に比べても需要面への不安が小さいエリアだけに、なおさら供給面での対応が今後の成長のカギを握るといえよう。

本件照会先：大阪本社 荒木秀之
 TEL: 06-7668-8805 mail: hd-araki@rri.co.jp

※本稿は情報提供が目的であり、商品取引を勧誘するものではありません。また、本稿は当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。なお、本稿に記載された内容は執筆時点でのものであり、今後予告なしに変更されることがあります。